

## 議案第 1 号

### 条例案に対する意見について

平成31年 2 月 20 日 提出      岩手県人事委員会    委員長      熊谷    隆 司

---

#### 1    趣 旨

平成31年 2 月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

#### 2    意見を求められた条例案

- (1)    会計年度任用職員の給与等に関する条例（議案第 26 号）
- (2)    職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例（議案第 27 号）
- (3)    市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例（議案第 72 号）
- (4)    地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例のうち第 1 条、第 2 条及び第 4 条から第 7 条まで並びに附則第 1 項から第 3 項まで（議案第 73 号）

人 委 職 第      号  
平成31年    月    日

岩手県議会議長 佐々木 順一 様

岩手県人事委員会  
委員長 熊谷 隆司

条例案に対する意見について（回答）

平成31年 2 月12日付け議第319号により意見を求められた下記条例案については、  
適当なものと認められます。

記

議案第26号 会計年度任用職員の給与等に関する条例

議案第27号 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等  
休業に関する条例の一部を改正する条例

議案第72号 市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び  
休暇に関する条例の一部を改正する条例

議案第73号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係  
条例の整備に関する条例のうち第1条、第2条及び第4条から第7条まで  
並びに附則第1項から第3項まで

## 条例案に対する意見について

### 1 検討の趣旨

平成31年2月県議会に提案された職員に関する条例案について、県議会から地方公務員法第5条第2項に基づき意見を求められたことから、検討を行うものであること。

#### 〔議会日程〕

- ・ 2月12日 意見照会（2月26日 回答期限）
- ・ 2月13日 本会議（招集日・議案提案）
- ・ 2月28日 本会議（質疑・委員会付託）
- ・ 3月19日 常任委員会（総務委員会）
- ・ 3月25日 本会議（最終日・採決）

### 2 意見を要する条例案

No.	議案番号	条 例 名
1	第 26 号	会計年度任用職員の給与等に関する条例
2	第 73 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例のうち第1条、第2条及び第4条から第7条まで並びに附則第1項から第3項まで
3	第 72 号	市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
4	第 27 号	職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

### 3 条例案の検証結果

No.	条例名	改正内容	検証結果	検討資料
1	会計年度任用職員の給与等に関する条例	地方公務員法等の規定により、会計年度任用職員の給与等に関し必要な事項を定めようとするもの	適当	別紙 1
2	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例のうち第1条、第2条及び第4条から第7条まで並びに附則第1項から第3項まで	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備をしようとするもの	適当	別紙 2
3	市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	国の例に準じ、正規の勤務時間以外の時間における勤務について定めるもの	適当	別紙 3
4	職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例	学校教育法の一部改正に伴う所要の整備（項ずれの修正）をするもの	適当	別紙 4

#### 4 条例案意見（事務局案）

意見を求められた条例案につきましては、適当なものと認められます。

#### 【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

## 別紙 1

## 会計年度任用職員の給与等に関する条例

## 1 条例案の内容

## (1) 趣旨

地方公務員法等の規定により、会計年度任用職員の給与等に関し必要な事項を定めようとするもの。

## (2) 条例案の内容

## ア 給与の種類（第2条）

会計年度任用職員に支給する給与の種類について規定する。

## 【会計年度任用職員に支給する給与】

第1号会計年度任用職員（パートタイム会計年度任用職員）

報酬、期末手当（※通勤する場合の費用弁償については第25条に規定）

第2号会計年度任用職員（フルタイム会計年度任用職員）

給料、初任給調整手当、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（準ずる手当を含む）、へき地手当（準ずる手当を含む）、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、夜勤手当、期末手当

## イ 第1号会計年度任用職員の報酬

## ・ 給料に相当する報酬（第3条）

第1号会計年度任用職員に支給する給料に相当する報酬について、人事委員会規則で定める基準に従い、任命権者が定める旨を規定する。

## ・ 初任給調整手当に相当する報酬（第4条）

医師、歯科医師、獣医師等の職に任用された第1号会計年度任用職員に支給する初任給調整手当に相当する報酬について、一般職の職員の給与に関する条例（以下「給与条例」という。）に規定する範囲内の額で人事委員会が定める額を支給する旨を規定する。

## ・ 地域手当に相当する報酬（第5条、第6条）

地域手当支給地域に勤務する第1号会計年度任用職員に対する地域手当に相当する報酬について、給与条例に規定する区分に応じて支給する旨を規定する。

また、医師等の第1号会計年度任用職員に対し、給与条例適用職員と同じ支給率による地域手当に相当する報酬を支給する旨を規定する。

## ・ 特殊勤務手当に相当する報酬（第7条）

著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務に従事する第1号会計年度任用職員に対して、特殊勤務手当に相当する報酬を支給する旨を規定する。

## ・ 特地勤務手当・へき地手当（準ずる手当を含む）に相当する報酬（第8条から第11条）

特地手当・へき地手当に相当する報酬（第8条、第10条）

特地公署・へき地学校等に勤務する第1号会計年度任用職員に対して、特地勤務手当・へき地手当に相当する報酬を支給する旨を規定する。

特地手当・へき地手当に準ずる手当に相当する報酬（第9条、第11条）

特地公署・へき地学校又はこれらに準ずる公署・学校等の移転に伴い住居を移転した第1号会計年度任用職員に対して、特地勤務手当・へき地手当に準ずる手当に相当する報酬を支給する旨を規定する。

（会計年度任用職員は異動を行わないことを想定しているため、公署の移転のみを規定）

## ・ 超過勤務手当・休日給・宿日直手当・夜勤手当に相当する報酬（第12条から第15条）

正規の勤務時間外、休日若しくは夜間に勤務することを命ぜられ又は宿日直勤務に従事することを命ぜられた第1号会計年度任用職員に対して、超過勤務手当、休日給、夜勤手当又は宿日直手当に相当する報酬をそれぞれ支給する旨を規定する。

## ・ 1時間あたりの報酬額の算出（第16条）

第1号会計年度任用職員の超過勤務手当、休日給及び夜勤手当に相当する報酬額の算定における勤務1時間あたりの報酬額の算出について規定する。

## ・ 報酬の減額（第17条）

第1号会計年度任用職員が正規の勤務時間中に勤務しないときは、その勤務しない1時間につき、勤務1時間あたりの報酬額を減額して支給する旨規定する。

ウ 第2号会計年度任用職員の給料（第18条）

第2号会計年度任用職員に支給する給料について、人事委員会規則で定める基準に従い、任命権者が定める旨を規定する。

エ 第2号会計年度任用職員の手当（第19条）

第2号会計年度任用職員に対する手当（期末手当を除く。）の支給額及び支給方法については、給与条例又は市町村立学校職員の給与等に関する条例（以下「給与等条例」という。）の適用を受ける職員（以下「給与条例等適用職員」という。）の例による旨を規定する。

オ 会計年度任用職員の期末手当（第20条）

会計年度任用職員に期末手当を支給する旨を規定する。

カ 会計年度任用職員の期末手当の不支給及び支給の一時差止（第21条・第22条）

会計年度任用職員のうち期末手当を支給しない者及び会計年度任用職員の期末手当の支給を一時差し止める場合について規定する。

キ 会計年度任用職員の給料及び報酬の支給方法（第23条）

給料又は月額報酬を受ける会計年度任用職員の給料及び月額の報酬の支給方法については、給与条例等適用職員の例による旨を規定する。

ク 会計年度任用職員の休職者の給与（第24条）

会計年度任用職員が休職した場合における給与は、給与条例等適用職員の例による旨を規定する。

ケ 第1号会計年度任用職員の費用弁償

・ 通勤手当に相当する費用弁償（第25条）

第1号会計年度任用職員が通勤のため交通機関を利用する場合等は、給与条例又は給与等条例の規定の例により、その費用を弁償する旨を規定する。

・ 職務のため旅行する場合の費用弁償（第26条）

第1号会計年度任用職員が職務のため旅行した場合には、給与条例等適用職員に支給される旅費の例により、その費用を弁償する旨を規定する。

コ 会計年度任用職員の勤務時間等（第27条）

会計年度任用職員の勤務時間及び休日については、職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（以下「勤務時間等条例」という。）又は給与等条例の適用を受ける職員の例による旨を規定する。

サ 会計年度任用職員の休暇の種類（第28条）

会計年度任用職員の休暇は、年次休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇及び介護時間とする旨を規定する。

シ 技能職員等の給与の種類及び基準（第29条）

技能職員等の給与の種類及び給与の基準について規定する。

**【技能職員等に支給する給与】**

給料、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、へき地手当、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、夜勤手当、期末手当及び退職手当

ス 人事委員会規則への委任（第30条）

この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める旨を規定する。

セ 附則関係

・ 第1項（施行期日）

この条例は、平成32年4月1日から施行すること。

会計年度任用職員制度の周知や新制度に対応するためのシステム改修等、制度移行に係る準備期間が一定程度必要であるため、公布日から施行日まで相当の期間を空けるものである。

・ 第2項（一般職の職員の給与に関する条例の一部改正）

地方公務員及び地方自治法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行に伴い、会計年度任用職員が一般職の非常勤職員として位置づけられることにより、会計年度任用職員の勤務条件等については本条例により規定することになったため、給与条例から非常勤職員を除く旨を規定する。

また、改正法の施行に伴い改正後の臨時的任用職員については、常勤の職員と位置付けられることから、現行の常時勤務を要しない臨時的任用職員にあつては本条例に規定する会計年度任用職員に移行することとなり、現行の常時勤務を要する臨時的任用職員にあつては給与条例等適用職員となるため、給与条例から臨時的任用職員の規定を除く旨を規定する。

・ 第3項（市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正）

改正法の施行に伴い、県費負担教職員のうち非常勤講師が会計年度任用職員に位置づけられることとなるため、非常勤講師に関する規定を除く旨を規定する。

- ・ 第4項（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正）

改正法の施行に伴い、会計年度任用職員が一般職の非常勤職員として位置づけられることにより、会計年度任用職員の勤務条件等については本条例により規定することになったため、勤務時間等条例から非常勤職員を除く旨を規定する。

### (3) 施行日等（附則関係）

平成32年4月1日から施行する。

## 2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

### 【理由】

この条例案は、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）を踏まえて、会計年度任用職員の給与・勤務条件等を定めようとするものであり、その内容は総務省が運用上の留意事項等を記載した「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」（平成29年8月、平成30年10月改訂）に沿ったものであり、当該条例により勤務条件の整備がなされるものであること。

## 別紙 1 参考

## 本県における会計年度任用職員制度への対応について

## 1 これまでの経緯

## (1) 改正法の概要

ア 地方公務員法の一部改正（施行日：平成32年4月1日）

- ・ 特別職非常勤職員及び臨時的任用職員の任用要件の厳格化
- ・ 一般職の会計年度任用職員制度を創設

現在、本県が任用している臨時・非常勤職員の大部分が会計年度任用職員に移行

イ 地方自治法の一部改正（施行日：平成32年4月1日）

- ・ 会計年度任用職員に対し期末手当の支給が可能となるよう規定を整備

## (2) 総務省マニュアルの通知（平成29年8月、平成30年10月改訂）

会計年度任用職員制度の適正かつ円滑な実施を確保するため、国が改正法の運用上の留意事項等を記載した「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」（以下「総務省マニュアル」という。）を発出

## 2 本県における対応

総務省マニュアルの内容を基本とした制度設計とし、関係条例・人事委員会規則等を整備する。

## (1) 職の整理のイメージ

## 現行

職	任用根拠等
特別職非常勤職員 （産業医、嘱託医等）	地方公務員法（以下「地公法」という。）第3条第3項第3号 （臨時又は非常勤の顧問、参与、調査員、嘱託員及びこれらの者に準ずる者） 任期：原則12月以内 ※再度の任用可
特別職非常勤職員 （上記以外）	
一般職非常勤職員 （警察本部）	地公法第17条 （欠員を生じた場合）
臨時的任用職員 （講師、実習助手等）	地公法第22条 （緊急の場合、臨時の職に関する場合又は採用候補者名簿がない場合の臨時的任用） 任期：6月以内 ※ 6月を超えない範囲で更新可
臨時的任用職員 （上記以外）	

## 法改正後

職	任用根拠等
特別職非常勤職員	改正後の地方公務員法（以下「新地公法」という。）第3条第3項第3号 任期：現行に同じ
第1号会計年度任用職員 （パートタイム）	新地公法第22条の2第1項第1号 任期：採用～会計年度内 再度の任用可（空白期間設定不可）
第2号会計年度任用職員 （フルタイム）	新地公法第22条の2第1項第2号 任期：上記パートタイムに同じ
臨時的任用職員	新地公法第22条の3（改正前の地公法第22条） 任期：現行に同じ（6月以内、更新可）



## (2) 総務省マニュアルの主な内容

主な項目	第1号会計年度任用職員 (パートタイム)	第2号会計年度任用職員 (フルタイム)
1 任期・勤務時間	(任期) 1会計年度内(再度任用可能) (勤務時間) 週38時間45分未満	(勤務時間) 週38時間45分
2 給料・報酬	・報酬 ※ 常勤職員の初任給を上限とするが、専門職種についてはこの限りではないこと	・給料
3 手当	・期末手当(任期が6月以上の者が対象) ・通勤に係る費用(費用弁償) ・超過勤務手当等に相当する報酬 ・特殊勤務手当等に相当する報酬	・期末手当(任期が6月以上の者が対象) ・通勤手当 ・超過勤務手当、休日給、夜勤手当等 ・特殊勤務手当、初任給調整手当、地域手当等 ・退職手当(フルタイムで18日以上勤務した日がある月が引き続き6月を超える職員が対象)
4 休暇	国の非常勤職員の休暇との均衡を図り付与(※)	

(※) 休暇については、国の非常勤職員に認められている休暇に加え、人材確保の観点から現行の本県非常勤職員に認められている休暇(夏季休暇等)を付与する方向で検討中

## 3 今後のスケジュール(想定)

平成30年度	(平成31年1月～) 職員団体との交渉 (2月議会) 関係条例案の提案
平成31年度	(上半期～) 人事管理・給与等のシステム改修 人事委員会規則・各任命権者における会計年度任用職員の人事事務取扱要領等の整備 (年内) 会計年度任用職員募集
平成32年度	(4月～) 会計年度任用職員制度運用開始

## 【参考1】東北他県の会計年度任用職員関係条例提案時期

青森県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
平成31年2月	平成31年6月 又は9月	平成31年9月	平成31年2月	平成31年6月

## 【参考2】本県における臨時・非常勤職員の任用状況及び見直しの方向性 (H30.5総務省調査への回答)

現状

	臨時職員	非常勤職員	計
知事部局等	1,545	2,055	3,600
教育委員会	1,484	2,006	3,490
警察本部	8	190	198
合計	3,037	4,251	7,288

見直しの方向性

臨時職員	非常勤職員	会計年度任用職員
0	456	3,144
1,242	387	1,861
0	40	158
1,242	883	5,163



## 別紙2

### 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

#### 1 条例案の内容

##### (1) 趣旨

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備しようとするものであること。

##### (2) 条例案の内容

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律により、一般職の職員について「会計年度任用職員」の追加等の改正がなされたことから、下記の条例における関連規定を整備する必要が生じたものである。

ア 職員の分限についての手続及び効果に関する条例（第1条関係）

職員が休職できる期間について、会計年度任用職員についてはその任用期間を上限とするもの。

イ 職員の懲戒の手続及び効果等に関する条例（第2条関係）

減給処分について、報酬を支給される会計年度任用職員については、報酬の額を減ずることとするもの。

ウ 岩手県職員定数条例（第3条関係）

→ 条例権者の管理運営事項であり、意見は求められないもの。

エ 職員の退職手当に関する条例（第4条関係）

一定の要件を満たす会計年度任用職員等を退職手当の支給対象とするもの。

オ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（第5条関係）

法改正に伴う所要の整備

カ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（第6条関係）

同上

キ 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（第7条関係）

任期の定めのない職員と同じ勤務時間である会計年度任用職員について当該条例による公表の対象とするものであること。

##### (3) 施行日等（附則関係）

平成32年4月1日から施行する。

#### 2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

##### 【理由】

会計年度任用職員の給与等に関する条例と同様、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律を踏まえ、上記1(2)のア～キ（ウを除く）の各条例について所要の整備を行うものであり、いずれも適切な内容であること。



## 別紙3

# 市町村立学校職員の給与等に関する条例及び 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

## 1 条例案の内容

### (1) 趣旨

次に掲げる条例において、国の例に準じて、正規の勤務時間以外の時間における勤務について定めようとするもの。

- ・ 市町村立学校職員の給与等に関する条例（以下「給与等条例」という。）の一部改正（第1条関係）
- ・ 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（以下「勤務時間等条例」という。）の一部改正（第2条関係）

### (2) 改正の経緯

#### ア 国家公務員に係る改正

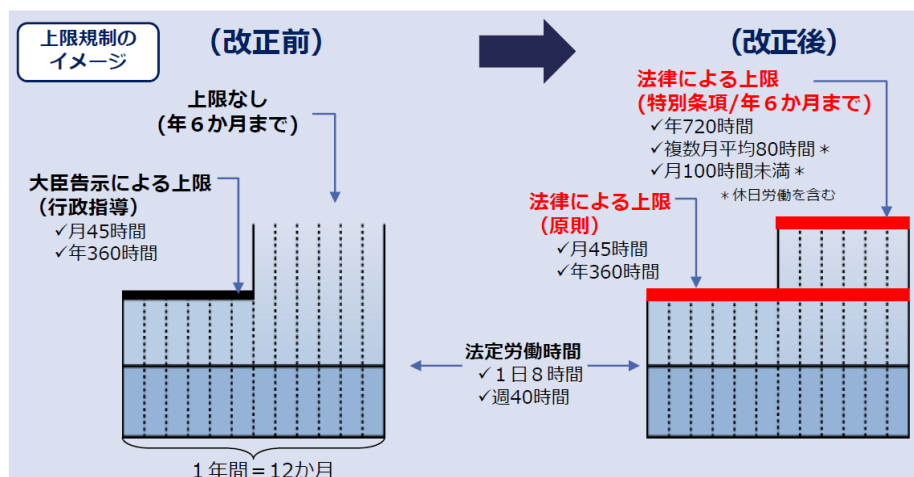
平成30年7月に成立した働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）により、労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）の一部改正が行われ、民間事業所において時間外労働時間の上限設定などの措置が講じられたことを受け、国家公務員については、先般、人事院規則等が改正され、平成31年4月1日から下記のとおり超過勤務の上限設定等が行われた。

#### 【人事院規則の概要】

- ① 超過勤務命令を行うことのできる上限は原則、1箇月45時間、1年360時間とする。
- ② 他律的業務（業務量、業務の実施時期その他の業務の遂行に関する事項を自ら決定することが困難な業務をいう。）の比重が高い部署に勤務する職員は、1箇月100時間未満、2～6か月平均80時間、1年720時間、1年のうち1箇月45時間を超えることができるのは6箇月とする。
- ③ 特例業務（大規模災害への対処、重要な政策に関する法律の立案、他国又は国際機関との重要な交渉その他の重要な業務であって特に緊急に処理することを要するものと各省庁の長が認めるものをいう。）に従事する職員については、①及び②の上限を超えることができる。（この場合、各省庁の長が当該超過勤務に係る要因の整理、分析及び検証を行う。）

#### 【参考】民間労働法制における時間外労働の上限規制の概要

- ・ 時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間。臨時的な特別の事情がなければこれを超えることができないこと。
- ・ 臨時的な特別の事情があつて労使が合意する場合（特別条項）でも、以下を守らなければならないこと。
  - 時間外労働が年720時間以内
  - 時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満、2～6か月平均80時間以内
  - 時間外労働が月45時間を超えることができるのは、年6か月が限度
- ・ 上記に違反した場合には、罰則（6か月以下の懲役または30万円以下の罰金）が科されること。
- ・ 実労働時間数は、特別条項の有無に関わらず、1年を通じて常に、時間外労働と休日労働の合計は、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内にしなければならないこと。



## イ 地方公務員に係る改正

- ・ 三六協定の締結義務のない「官公署の事業」に従事する職員に対しては、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合に、任命権者が命ずることができることとされており（労基法第33条第3項）、民間事業場の時間外労働とは枠組みが異なっているものの、公務においても職員の健康保持や人材確保の観点等から働き方改革を推進すべき重要性や必要性は異なるものではないこと等を踏まえ、昨年の人事委員会報告において「労働基準法の改正の趣旨等を踏まえ、本県の実情に則した適切な方策について検討を進めていく必要がある」旨の言及を行なった。
- ・ 平成30年12月、地方公務員についても、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第4項における「均衡の原則」により、国家公務員の措置等を踏まえ、超過勤務命令を行うことのできる上限を定めるなど所要の措置を講ずるよう、国（総務省）から各地方公共団体あて通知が発出された。

### 【職員の給与等に関する報告及び勧告（平成30年10月11日）】

本年6月に労働基準法（昭和22年法律第49号）や労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）等の改正を内容とする「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）」が成立し、労働基準法第36条に基づく、いわゆる三六協定において定める時間外労働の上限が設けられ、来年4月から施行されることとなった。

本県においては、三六協定の締結義務のある事業（労働基準法別表第一に掲げられた教育、研究、保健衛生等の事業）に従事する職員については、時間外労働の上限規制の適用を受けることとなることから、任命権者において、これまで以上に勤務時間管理の徹底や適正化等に努める必要があると考える。

併せて、三六協定の締結義務のない官公署の事業に従事する職員についても、職員の健康保持や人材確保の観点等から働き方改革を推進すべき重要性や必要性は異なるものではないこと、国において国家公務員に係る超過勤務命令の上限を人事院規則で定めることとしていること等を考慮すると、労働基準法の改正の趣旨等を踏まえ、本県の実情に則した適切な方策について検討を進めていく必要があると考える。

## (3) 条例案の内容

### ア 宿日直勤務に係る規定を整備すること。（給与等条例第26条の6第1項及び改正後の勤務時間等条例第9条の2第1項関係）

設備等の保全、外部との連絡及び文書の收受を目的とする勤務等の監視その他の断続的な勤務（宿日直勤務）について、正規の勤務時間以外に勤務を命じようとする場合には、給与等条例が適用される職員にあっては市町村長の、勤務時間等条例が適用される職員にあっては人事委員会（労基法別表第一第1号から第10号まで及び第13号から第15号までに掲げる事業にあっては、労働基準監督署長）の許可を受ける必要があること。

ただし、育児短時間勤務職員等については、公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合として、人事委員会規則で定める場合に限り、当該断続的な勤務をすることを命ずることができることとする。

### イ 超過勤務に係る規定を整備すること。（給与等条例第26条の6第2項及び勤務時間等条例第9条の2第2項関係）

公務のため臨時又は緊急の必要がある場合には、給与等条例が適用される職員にあっては市町村教育委員会が、勤務時間等条例が適用される職員にあっては任命権者が、正規の勤務時間以外の時間において職員に勤務を命ずることができることとすること。

ただし、育児短時間勤務職員等については、人事委員会規則で定める場合に限り、正規の勤務時間以外の時間において同項に定める勤務以外の勤務をすることを命ずることができることとすること。

### ウ 超過勤務の上限の設定等に係る人事委員会規則への委任規定を整備すること。（給与等条例第26条の6第3項及び勤務時間等条例第9条の2第3項関係）

前項に規定するもののほか、同項の規定により勤務を命ずることができる時間数その他の正規の勤務時間以外の時間における勤務に関し必要な事項は、人事委員会規則で定めることとすること。

### エ その他所要の整備をすること。（勤務時間等条例第9条の2の2関係）

第9条の2の追加に伴い、条番号の整理を行うこと。

**【新たに宿日直勤務及び超過勤務に係る規定を整備する理由】**

宿日直勤務及び超過勤務については、条例に規定されていない現在においても労基法を根拠として行っているところであるが、今般、国の例に準じて、超過勤務の上限の設定等に係る人事委員会規則への委任規定を設けることとしたことから、関係規定を整備する必要が生じたもの。

**(4) 施行期日等（附則関係）**

平成31年4月1日から施行する。

**2 条例案意見（事務局案）**

適当なものと認められる。

**【理由】**

この条例案は、国の例に準じて、超過勤務の上限の設定等について定めようとするものであり、職員の健康確保や人材確保の観点等から適切な内容であること。





## 別紙 4

## 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び 職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

### 1 条例案の内容

#### (1) 条例改正の趣旨

学校教育法の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。

#### (2) 条例改正の内容

##### 第 1 条、第 2 条関係

学校教育法の一部改正に伴い、職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例第 2 条第 2 項及び職員の自己啓発等休業に関する条例第 4 条第 2 号で引用している学校教育法「第 104 条第 4 項第 2 号」を「第 104 条第 7 項第 2 号」に改めること。

#### (3) 施行期日（附則関係）

平成 31 年 4 月 1 日（改正法の施行日と同日）から施行する。

#### [参考]

##### ア 学校教育法の一部改正の概要

第四次産業革命の進展と国際競争の激化に伴い、産業構造が急速に転換する中、優れた専門技能等をもって、新たな価値を創造することができる専門職業人材の養成が急務となっており、専門職業人の養成を目的とする新たな高等教育機関として「専門職大学」及び「専門職短期大学」の制度を設けるものである。

##### イ 条例改正の経緯

学校教育法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 41 号。以下「改正法」という。）により、学位について定めた第 104 条において、専門職大学を卒業した者等の学位に係る規定が追加されたことによる項ずれが生じたことから、該当の条項を引用している以下の 2 条例について所要の整備の必要が生じたものである。

##### ① 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例

国家公務員の留学費用の償還に関する法律第 12 条の規定に基づき、大学院等の課程を履修させるため派遣研修を命ぜられた一般職の職員が、当該研修中又は研修終了後 5 年以内に離職した場合の研修費用の償還に関して必要な事項を定めたものである。

##### ② 職員の自己啓発等休業に関する条例

地方公務員法第 26 条の 5 の規定により、職員に自己啓発又は国際協力の機会を提供することを目的として、職員の申請に基づく自発的な大学等の課程の履修又は国際貢献活動を可能とするための休業制度に関して必要な事項を定めたものである。

### 2 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

#### 【理由】

法改正に伴う所要の整備（項ずれの修正）であること。



## 会計年度任用職員の給与等に関する条例案要綱

### 第 1 制定の趣旨

地方公務員法等の規定により、会計年度任用職員の給与等に関し必要な事項を定めようとするものである。

### 第 2 条例案の内容

- 1 この条例の趣旨を定めること。（第 1 条関係）
- 2 会計年度任用職員の給与について定めること。（第 2 条関係）
- 3 第 1 号会計年度任用職員の報酬について定めること。（第 3 条関係）
- 4 第 1 号会計年度任用職員の初任給調整手当に相当する報酬について定めること。（第 4 条関係）
- 5 第 1 号会計年度任用職員の地域手当に相当する報酬について定めること。（第 5 条関係）
- 6 医師等である第 1 号会計年度任用職員の地域手当に相当する報酬について定めること。（第 6 条関係）
- 7 第 1 号会計年度任用職員の特殊勤務手当に相当する報酬について定めること。（第 7 条関係）
- 8 第 1 号会計年度任用職員の特地勤務手当に相当する報酬について定めること。（第 8 条関係）
- 9 第 1 号会計年度任用職員の特地勤務手当に準ずる手当に相当する報酬について定めること。（第 9 条関係）
- 10 第 1 号会計年度任用職員のへき地手当に相当する報酬について定めること。（第 10 条関係）
- 11 第 1 号会計年度任用職員のへき地手当に準ずる手当に相当する報酬について定めること。（第 11 条関係）
- 12 第 1 号会計年度任用職員の超過勤務手当に相当する報酬について定めること。（第 12 条関係）
- 13 第 1 号会計年度任用職員の休日給に相当する報酬について定めること。（第 13 条関係）
- 14 第 1 号会計年度任用職員の宿日直手当に相当する報酬について定めること。（第 14 条関係）
- 15 第 1 号会計年度任用職員の夜勤手当に相当する報酬について定めること。（第 15 条関係）
- 16 第 1 号会計年度任用職員の 1 時間当たりの報酬額の算出について定めること。（第 16 条関係）
- 17 第 1 号会計年度任用職員の報酬の減額について定めること。（第 17 条関係）
- 18 第 2 号会計年度任用職員の給料について定めること。（第 18 条関係）

- 19 第2号会計年度任用職員の手当の支給額等について定めること。（第19条関係）
- 20 会計年度任用職員の期末手当について定めること。（第20条～第22条関係）
- 21 会計年度任用職員の給料及び報酬の支給方法について定めること。（第23条関係）
- 22 休職者の給与について定めること。（第24条関係）
- 23 第1号会計年度任用職員が通勤した場合の費用弁償について定めること。（第25条関係）
- 24 第1号会計年度任用職員が職務のため旅行した場合の費用弁償について定めること。（第26条関係）
- 25 会計年度任用職員の勤務時間等について定めること。（第27条関係）
- 26 会計年度任用職員の休暇について定めること。（第28条関係）
- 27 技能職員等の給与の種類及び基準について定めること。（第29条関係）
- 28 人事委員会規則への委任について定めること。（第30条関係）
- 29 施行期日等
  - (1) この条例は、平成32年4月1日から施行すること。（附則第1項関係）
  - (2) 次に掲げる条例の一部を改正すること。（附則第2項～附則第4項関係）
    - ア 一般職の職員の給与に関する条例
    - イ 市町村立学校職員の給与等に関する条例
    - ウ 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例

## 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う 関係条例の整備に関する条例案要綱

### 第 1 制定の趣旨

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備をしようとするものである。

### 第 2 条例案の内容

- 1 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）の施行に伴い、次に掲げる条例について所要の整備をすること。
  - （1） 職員の分限についての手続及び効果に関する条例（第1条関係）
  - （2） 職員の懲戒の手続及び効果等に関する条例（第2条関係）
  - （3） 岩手県職員定数条例（第3条関係）
  - （4） 職員の退職手当に関する条例（第4条関係）
  - （5） 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（第5条関係）
  - （6） 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（第6条関係）
  - （7） 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（第7条関係）

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律により、一般職の職員について「会計年度任用職員」の追加等の改正がなされたことから、上記の条例における関連規定を整備する必要があるものである。

### 2 施行期日等

- （1） この条例は、平成32年4月1日から施行すること。（附則第1項関係）
- （2） 所要の経過措置を講ずること。（附則第2項、附則第3項関係）



## 市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日 及び休暇に関する条例の一部を改正する条例案要綱

### 第 1 改正の趣旨

国の例に準じて、正規の勤務時間以外の時間における勤務について定めようとするものである。

### 第 2 条例案の内容

- 1 次に掲げる条例において、国の例に準じて、正規の勤務時間以外の時間における勤務について定めること。
  - (1) 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正（第 1 条関係）
  - (2) 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正（第 2 条関係）
- 2 施行期日（附則関係）

この条例は、平成31年 4 月 1 日から施行すること。





## 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

### 第 1 改正の趣旨

学校教育法の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。

### 第 2 条例案の内容

- 1 学校教育法の一部改正に伴い、次に掲げる条例について所要の整備をすること。
  - (1) 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例（第 1 条関係）
  - (2) 職員の自己啓発等休業に関する条例（第 2 条関係）
- 2 施行期日  
この条例は、平成31年 4 月 1 日から施行すること。（附則関係）



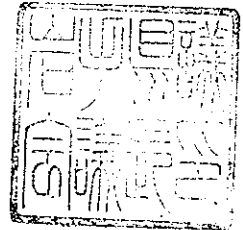
議 第 3 1 9 号

平成 31 年 2 月 12 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司 様

岩手県議会議長 佐々木 順 一



条例案に対する意見について

今期定例会に提出される下記議案について、地方公務員法第5条第2項の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

議案第26号 会計年度任用職員の給与等に関する条例

議案第27号 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

議案第72号 市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

議案第73号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例のうち第1条、第2条及び第4条から第7条まで並びに附則第1項から第3項まで



担当

議会事務局議事調査課

議事管理担当 戸塚

内線 6017



## 議案第 26 号

### 会計年度任用職員の給与等に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第24条第5項、地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）附則第5項の規定により準用される地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第38条第4項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第42条及び市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）の規定により、別に定めるものを除き、法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員（第29条に規定する技能職員等を除く。以下同条を除き「会計年度任用職員」という。）の給料その他の勤務時間その他の勤務条件及び費用弁償に関し必要な事項並びに同条に規定する技能職員等の給与の種類及び基準を定めるものとする。

(会計年度任用職員の給与)

第 2 条 会計年度任用職員に支給する給与は、法第22条の2第1項第1号に掲げる職員（以下「第1号会計年度任用職員」という。）にあっては報酬及び期末手当とし、同項第2号に掲げる職員（以下「第2号会計年度任用職員」という。）にあっては給料、初任給調整手当、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号。以下「給与条例」という。）第30条の3の規定による手当を含む。第29条において同じ。）、へき地手当（市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号。以下「給与等条例」という。）第25条の3の規定による手当を含む。第29条において同じ。）、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、夜勤手当及び期末手当とする。

2 報酬は月額、日額又は時間額とし、給料は月額とする。

(第1号会計年度任用職員の報酬)

第 3 条 第1号会計年度任用職員には、給与条例又は給与等条例の適用を受ける職員（以下「給与条例等適用職員」という。）との権衡、第1号会計年度任用職員の職務の特殊性等を考慮し、人事委員会規則で定める基準に従い、任命権者（市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する職員（第1号会計年度任用職員に限る。）にあっては、県教育委員会）が定める額の給料に相当する報酬を支給する。

(第1号会計年度任用職員の初任給調整手当に相当する報酬)

第 4 条 給与条例第26条の2第1項各号に掲げる職に任用された第1号会計年度任用職員のうち人事委員会規則で定める第1号会計年度任用職員には、前条の規定による報酬のほか、同項各号に定める額を超えない範囲内で人事委員会規則で定める額の初任給調整手当に相当する報酬を支給する。

(第1号会計年度任用職員の地域手当に相当する報酬)

第 5 条 給与条例第28条の2第1項に規定する地域に在勤する第1号会計年度任用職員には、第3条の規定による報酬のほか、同条の規定による報酬の額に、給与条例第28条の2第2項各号に掲げる地域手当の級地の区分に応じて、当該各号に定める割合を乗じて得た額の地域手当に相当する報酬を支給する。

第6条 保健所等に勤務する医師及び歯科医師で人事委員会規則で定める第1号会計年度任用職員には、前条の規定によりこの条の規定による報酬の支給割合以上の支給割合による報酬を支給される場合を除き、当分の間、前条の規定にかかわらず、第3条の規定による報酬の額に100分の16を乗じて得た額の地域手当に相当する報酬を支給する。

(第1号会計年度任用職員の特殊勤務手当に相当する報酬)

第7条 給与条例第30条第1項に規定する勤務に従事する第1号会計年度任用職員には、第3条の規定による報酬のほか、一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和31年岩手県条例第52号）の規定の例により算定して得た額の特殊勤務手当に相当する報酬を支給する。

(第1号会計年度任用職員の特地利勤務手当に相当する報酬)

第8条 給与条例第30条の2第1項に規定する特地利公署（以下「特地利公署」という。）に勤務する第1号会計年度任用職員には、第3条の規定による報酬のほか、同条の規定による報酬の額の100分の18を超えない範囲内で人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額の特地利勤務手当に相当する報酬を支給する。

第9条 第1号会計年度任用職員の在勤する公署が移転し、当該移転に伴って第1号会計年度任用職員が住居を移転した場合において、その移転した公署が特地利公署又は給与条例第30条の3第1項に規定する準特地利公署に該当するときは、当該第1号会計年度任用職員には、第3条の規定による報酬のほか、同条の規定による報酬の額の100分の4を超えない範囲内で人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額の特地利勤務手当に相当する報酬を支給する。

(第1号会計年度任用職員のへき地手当に相当する報酬)

第10条 給与条例第25条の2第1項に規定するへき地学校等（以下「へき地学校等」という。）に勤務する第1号会計年度任用職員には、第3条の規定による報酬のほか、同条の規定による報酬の額の100分の18を超えない範囲内で人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額のへき地手当に相当する報酬のほか、同条の規定による報酬を支給する。

第11条 第1号会計年度任用職員の勤務する給与等条例第25条の3第1項に規定する学校等（以下「学校等」という。）が移転し、当該移転に伴って第1号会計年度任用職員が住居を移転した場合において、その移転した学校等がへき地学校等又は同項の規定により人事委員会が指定する学校等に該当するときは、当該第1号会計年度任用職員には、第3条の規定による報酬のほか、同条の規定による報酬の額の100分の3を超えない範囲内で人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額のへき地手当に準ずる手当に相当する報酬を支給する。

(第1号会計年度任用職員の超過勤務手当に相当する報酬)

第12条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた第1号会計年度任用職員には、正規の勤務時間外に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に正規の勤務時間外の次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で人事委員会規則で定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を超過勤務手当に相当する報酬として支給する。

- (1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した第1号会計年度任用職員に休日給に相当する報酬が支給されることとなる日を除く。次項において同じ。）における勤務
- (2) 前号に掲げる勤務以外の勤務
- 2 第1号会計年度任用職員が、正規の勤務時間が割り振られた日において、正規の勤務時間を超過してした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する前項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間外の次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で人事委員会規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。
- 3 正規の勤務時間を超過して勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超過してした勤務の時間が1月について60時間を超過した第1号会計年度任用職員には、その60時間を超過して勤務した全時間に対して、第1項（前項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を超過勤務手当に相当する報酬として支給する。
- 4 第27条の規定により職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号。以下「勤務時間等条例」という。）又は給与等条例の適用を受ける職員（以下「勤務時間等条例等適用職員」という。）の例により超勤代休時間を指定された場合において、当該超勤代休時間に第1号会計年度任用職員が勤務しなかったときは、前項に規定する60時間を超過して勤務した全時間のうち当該超勤代休時間の指定に代えられた超過勤務手当に相当する報酬の支給に係る時間に対しては、当該時間1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の150（その時間が午後10時から翌日の午前5時までである場合は、100分の175）から第1項に規定する人事委員会規則で定める割合（その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を減じた割合を乗じて得た額の超過勤務手当に相当する報酬を支給することを要しない。
- 5 第2項に規定する7時間45分に達するまでの間の勤務に係る時間について前2項の規定の適用がある場合における当該時間に対する前項の規定の適用については、同項中「第1項に規定する人事委員会規則で定める割合」とあるのは、「100分の100」とする。
- 6 前各項の規定にかかわらず、第27条の規定により勤務時間等条例等適用職員の例により、週休日の振替等によりあらかじめ割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下この項及び次項において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超過して勤務することを命ぜられた第1号会計年度任用職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超過して勤務した全時間（人事委員会規則で定める時間を除く。）に対して、勤務1時間に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の25から100分の50までの範囲内で人事委員会規則で定める割合を乗じて得た額を超過勤務手当に相当する報酬として支給する。
- 7 第1号会計年度任用職員が、第27条の規定により勤務時間等条例等適用職員の例により週休日の振替等により割振り変更前の正規の勤務時間を超過してした勤務のうち、その勤務の時間（人事委員会規則で定める時間を除く。）と割振り変更前の正規の勤務時間との合計が38時間45分に達するまでの間の勤務については、前項の規定は適用しない。

（第1号会計年度任用職員の休日給に相当する報酬）

第13条 給与条例第31条第1項に規定する祝日法による休日等（以下「祝日法による休日等」という。）（第27条の規定により勤務時間等条例等適用職員の例

により毎日曜日を週休日と定められている第1号会計年度任用職員以外の第1号会計年度任用職員にあっては、勤務時間等条例第10条に規定する祝日法による休日が週休日に当たるときは、人事委員会規則で定める年末年始の休日等（以下「年末年始の休日等」という。）において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた第1号会計年度任用職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第16条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の125から100分の150までの範囲内で人事委員会規則で定める割合を乗じて得た額を休日給に相当する報酬として支給する。

（第1号会計年度任用職員の宿日直手当に相当する報酬）

第14条 宿日直勤務を命ぜられた第1号会計年度任用職員には、その勤務1回につき、人事委員会規則で定める管理又は監督の業務その他特殊な業務を主として行う第1号会計年度任用職員にあっては7,400円、その他の第1号会計年度任用職員にあっては4,400円を超えない範囲内において人事委員会規則で定める額を宿日直手当に相当する報酬として支給する。

2 前項の勤務は、前2条及び次条の勤務には含まれないものとする。

（第1号会計年度任用職員の夜勤手当に相当する報酬）

第15条 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた第1号会計年度任用職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、次条に規定する勤務1時間当たりの報酬額に100分の25を乗じて得た額を夜勤手当に相当する報酬として支給する。

（第1号会計年度任用職員の超過勤務手当等に相当する報酬に係る1時間当たりの報酬額の算出）

第16条 第12条、第13条及び前条に規定する勤務1時間当たりの報酬額は、人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額とする。

（第1号会計年度任用職員の報酬の減額）

第17条 第1号会計年度任用職員が勤務しないときは、第27条の規定により勤務時間等条例等適用職員の例により指定された超勤代休時間、祝日法による休日等又は年末年始の休日等である場合、休暇による場合その他その勤務しないことにつき特に承認のあった場合を除き、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの報酬額を減額して支給する。

2 月額又は日額の報酬を受ける第1号会計年度任用職員の前項の勤務1時間当たりの報酬額は、人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額とする。

（第2号会計年度任用職員の給料）

第18条 第2号会計年度任用職員に支給する給料の額は、給与条例等適用職員との権衡、第2号会計年度任用職員の職務の特殊性等を考慮し、人事委員会規則で定める基準に従い、任命権者（市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する職員（第2号会計年度任用職員に限る。）にあっては、県教育委員会）が定める。

（第2号会計年度任用職員の手当の支給額等）

第19条 第2号会計年度任用職員に対する第2条の手当（期末手当を除く。）の支給額及び支給方法については、給与条例等適用職員の例による。



(会計年度任用職員の期末手当)

第20条 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条から第22条までにおいてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する会計年度任用職員（人事委員会規則で定める会計年度任用職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の人事委員会規則で定める日（次条及び第22条においてこれらの日を「支給日」という。）に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは法第16条第1号に該当して法第28条第4項の規定により失職し、又は死亡した会計年度任用職員（第24条の規定によりその例によることとされる給与条例第43条第8項又は給与等条例第33条第8項の規定の適用を受ける会計年度任用職員及び人事委員会規則で定める会計年度任用職員を除く。）についても、同様とする。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の130を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 6箇月 100分の100
- (2) 5箇月以上6箇月未満 100分の80
- (3) 3箇月以上5箇月未満 100分の60
- (4) 3箇月未満 100分の30

3 前項の期末手当基礎額は、人事委員会規則で定めるところにより算定して得た額とする。

4 第2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

第21条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第29条の規定による懲戒免職の処分を受けた会計年度任用職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に法第28条第4項の規定により失職した会計年度任用職員（法第16条第1号に該当して失職した会計年度任用職員を除く。）

(3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した会計年度任用職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの

(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第22条 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた会計年度任用職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をさ

れ、その判決が確定していない場合

(2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給することが、公務に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。

2 前項の規定による期末手当の支給を一時差し止める処分（以下「一時差し処分」という。）を受けた者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第18条第1項本文に規定する期間が経過した後においては、当該一時差し処分後の事情の変化を理由に、当該一時差し処分をした者に対し、その取消しを申し立てることができる。

3 任命権者は、一時差し処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差し処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差し処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差し処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差し処分を受けた者が当該一時差し処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2) 一時差し処分を受けた者について、当該一時差し処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

(3) 一時差し処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされことなく当該一時差し処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合

4 前項の規定は、任命権者が、一時差し処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなつたとして当該一時差し処分を取り消すことを妨げるものではない。

5 任命権者は、一時差し処分を行う場合は、当該一時差し処分を受けるべき者に対し、当該一時差し処分の際、一時差し処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

6 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する職員（会計年度任用職員に限る。）に対する第1項及び第3項から前項までの規定の適用については、これらの規定中「任命権者」とあるのは、「県教育委員会」とする。

7 前各項に規定するもののほか、一時差し処分に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

（会計年度任用職員の給料及び報酬の支給方法）

第23条 会計年度任用職員の給料及び月額報酬の支給方法については、給与条例等適用職員の例による。

2 第1号会計年度任用職員の報酬（月額により定めるものを除く。）については、その都度又は一の月の分をその翌月の15日以後の日のうち人事委員会規則で定める日に支給する。

（休職者の給与）

第24条 会計年度任用職員が休職にされた場合における給与については、給与条例第43条又は給与等条例第33条の規定の例による。

(第1号会計年度任用職員が通勤した場合の費用弁償)

第25条 第1号会計年度任用職員が通勤のため交通機関若しくは有料の道路を利用してその運賃若しくは料金を負担し、又は交通の用具を使用したときは、その費用を弁償する。

2 前項の費用弁償の額及びその支給方法については、給与条例等適用職員に支給される通勤手当の例による。

(第1号会計年度任用職員が職務のため旅行した場合の費用弁償)

第26条 第1号会計年度任用職員が職務のため旅行したときは、その費用を弁償する。

2 前項の費用弁償の額及びその支給方法については、給与条例等適用職員に支給される旅費の例による。

(会計年度任用職員の勤務時間等)

第27条 会計年度任用職員の勤務時間及び休日については、勤務時間等条例等適用職員の例による。

(会計年度任用職員の休暇)

第28条 会計年度任用職員の休暇は、年次休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇及び介護時間とする。

2 前項の休暇に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

(技能職員等の給与の種類及び基準)

第29条 技能職員等（地方公営企業等の労働関係に関する法律附則第5項の規定により同法（第17条を除く。）並びに地方公営企業法第38条及び第39条の規定が準用される職員（法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員に限る。）をいう。）の給与の種類は、給料、地域手当、通勤手当、通勤手当、特殊勤務手当、特  
地勤務手当、へき地手当、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、夜勤手当、期末手当及び退職手当とし、その給与の基準は、職務の性質及び責任を考慮して  
知事が定める。

(人事委員会規則への委任)

第30条 この条例（前条を除く。）の施行に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

## 附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成32年4月1日から施行する。

(給与条例の一部改正)

2 給与条例の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(趣旨)		(趣旨)
第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」とい		第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」とい

<p>う。) 第24条第5項及び地方公営企業等の労働関係に関する法律 (昭和27年法律第289号) 附則第5項の規定により準用される地方公営企業法 (昭和27年法律第292号) 第38条第4項の規定により、別に定めるものを除き、一般職の職員 (第43条の2に規定する技能職員等を除く。以下同条を除き「職員」という。) の給与に規定する技能職員等を除く。以下同条を除き「職員」という。) の給与に規定する技能職員等の給与の種類の種類及び基準を定めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">(非常勤職員等の給与)</p> <p>第42条 常勤を要しない職員 (短時間勤務職員を除く。) 及び臨時的に任用される職員については、任命権者は、常勤の職員の給与との権衡を考慮して、予算の範囲内で給与を支給する。</p> <p style="text-align: center;">(技能職員等の給与の種類及び基準)</p> <p>第43条の2 技能職員等 (地方公営企業等の労働関係に関する法律附則第5項の規定により同法 (第17条を除く。) 並びに地方公営企業法第38条及び第39条の規定が準用される職員 (法第22条の2第1項に規定する会計年度当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特種勤務手当、特種勤務手当、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、寒地手当及び退職手当とし、その給与の基準は、職務の性質及び責任を考慮して知事が定める。</p>	<p>う。) 第24条第5項及び地方公営企業等の労働関係に関する法律 (昭和27年法律第289号) 附則第5項の規定により準用される地方公営企業法 (昭和27年法律第292号) 第38条第4項の規定により、別に定めるものを除き、一般職の職員 (法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員及び第43条の2に規定する技能職員等を除く。以下同条を除き「職員」という。) の給与に規定する技能職員等に同条に規定する技能職員等の給与の種類及び基準を定めるものとする。</p> <p style="text-align: center;">第42条 削除</p> <p style="text-align: center;">(技能職員等の給与の種類及び基準)</p> <p>第43条の2 技能職員等 (地方公営企業等の労働関係に関する法律附則第5項の規定により同法 (第17条を除く。) 並びに地方公営企業法第38条及び第39条の規定が準用される職員 (法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。) をいう。) の給与の種類は、給料、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特種勤務手当、特種勤務手当、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、寒地手当及び退職手当とし、その給与の基準は、職務の性質及び責任を考慮して知事が定める。</p>	<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p> <p style="text-align: center;">(給与等条例の一部改正)</p> <p>3 給与等条例の一部を次のように改正する。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

改正前	改正後
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和31年法律第162号) 第42条</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法 (昭和25年法律第261号) 第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和31年法律第162号) 第42条</p>

<p>及び第47条の3並びに市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）の規定により、同法第1条及び第2条に規定する職員（第36条に規定する非常勤の講師を除く。以下「職員」という。）の給料その他の給与、勤務時間その他の勤務条件並びに第36条に規定する非常勤の講師の報酬及び職務を行うために要する費用の弁償の額並びにその支給方法に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p><u>（報酬）</u></p> <p>第36条 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する職員のうち公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）第17条第2項及び公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和36年法律第188号）第23条第2項に規定する非常勤の講師（以下「非常勤の講師」という。）には、県教育委員会が別に定めるところにより、報酬を支給する。</p> <p><u>（費用弁償）</u></p> <p>第37条 非常勤の講師が職務のため旅行したときは、その費用を弁償する。</p> <p>2 前項の費用弁償の額は、別表第1行政職給料表1級の職務にある職員に支給される旅費の額と同一の額とし、その支給方法については、職員に支給される旅費の例による。</p> <p>（この条例の施行に関し必要な事項）</p> <p>第38条 この条例（第36条及び前条の規定を除く。）の施行に関し必要な事項は、県人事委員会規則で定める。</p> <p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>（勤務時間等条例の一部改正）</p> <p>4 勤務時間等条例の一部を次のように改正する。</p>	<p>及び市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）の規定により、同法第1条及び第2条に規定する職員（<u>地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。以下「職員」という。</u>）の給料その他の給与、勤務時間その他の勤務条件に関し必要な事項を定めるものとする。</p>
<p><u>（趣旨）</u></p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の</p>	<p><u>（趣旨）</u></p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の</p>
改正前	改正後

<p>規定により、職員の勤務時間、休日及び休暇に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(非常勤職員の勤務時間、休暇等)</p> <p>第19条 非常勤職員（短時間勤務職員を除く。）の勤務時間、休暇等については、第2条から前条までの規定にかかわらず、その職務の性質等を考慮して、人事委員会規則の定める基準に従い、任命権者が定める。</p>	<p>規定により、職員（同法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）の勤務時間、休日及び休暇に関し必要な事項を定めるものとする。</p>
備考	改正部分は、下線の部分である。

平成31年2月13日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

地方公務員法等の規定により、会計年度任用職員の給与等に関し必要な事項を定めようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

# 議案第 27 号

## 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例

(職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例の一部改正)

第 1 条 職員の大学院派遣研修費用の償還に関する条例（平成19年岩手県条例第28号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(定義) 第 2 条 [略]	(定義) 第 2 条 [略]	
2 この条例において「大学院派遣研修」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の大学院の課程（同法第104条第4項第2号の規定により大学院の課程に相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）の課程に在学してその課程を履修する研修であって、地方公務員法第39条第2項又は教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第21条第2項の規定に基づき、職員の同意を得て、県が実施するものうち、その内容及び実施形態を考慮して規則で定めるものをいう。	2 この条例において「大学院派遣研修」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学の大学院の課程（同法第104条第7項第2号の規定により大学院の課程に相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）の課程に在学してその課程を履修する研修であって、地方公務員法第39条第2項又は教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第21条第2項の規定に基づき、職員の同意を得て、県が実施するものうち、その内容及び実施形態を考慮して規則で定めるものをいう。	
3・4 [略]	3・4 [略]	
備考 改正部分は、下線の部分である。		

(職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正)

第 2 条 職員の自己啓発等休業に関する条例（平成19年岩手県条例第65号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(大学等教育施設) 第 4 条 法第26条の5第1項の条例で定める教育施設は、次に掲げる教育施設とする。 (1) [略] (2) 学校教育法第1条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類す	(大学等教育施設) 第 4 条 法第26条の5第1項の条例で定める教育施設は、次に掲げる教育施設とする。 (1) [略] (2) 学校教育法第1条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類す	

<p>る教育を行うものうち、当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものであって同法第104条第4項第2号の規定により大学又は大学院に相当する教育を行うと認められる課程を置く教育施設（自己啓発等休業をしようとする職員が当該課程を履修する場合に限る。）</p> <p>(3) [略]</p>	<p>る教育を行うものうち、当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるものであって同法第104条第7項第2号の規定により大学又は大学院に相当する教育を行うと認められる課程を置く教育施設（自己啓発等休業をしようとする職員が当該課程を履修する場合に限る。）</p> <p>(3) [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

平成31年2月13日提出

理由

学校教育法の一部改正に伴い、所要の整備をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

岩手県知事 達 増 拓 也



# 議案第 72 号

## 市町村立学校職員の給与等に関する条例及び職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

(市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部改正)

第 1 条 市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和 28 年岩手県条例第 49 号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>第 26 条の 6 <u>削除</u></p>	<p><u>(正規の勤務時間以外の時間における勤務)</u></p> <p>第 26 条の 6 市町村教育委員会は、市町村の長の許可を受けて、正規の勤務時間以外の時間において職員に設備等の保安、外部との連絡及び文書の收受を目的とする勤務その他の県人事委員会規則で定める断続的な勤務を受けることを命ずることができる。ただし、当該職員が育児短時間勤務職員等である場合にあっては、公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合として県人事委員会規則で定める場合に限り、当該断続的な勤務をすることを命ずることができる。</p> <p>2 市町村教育委員会は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合には、正規の勤務時間以外の時間において職員に前項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができる。ただし、当該職員が育児短時間勤務職員等である場合にあっては、公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合として県人事委員会規則で定める場合に限り、正規の勤務時間以外の時間において同項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができる。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、同項の規定により勤務を命ずることができない時間数その他の正規の勤務時間以外の時間における勤務に関し必要な事項は、県人事委員会規則で定める。</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

(職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正)

第2条 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成6年岩手県条例第57号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(子育て、介護等を行う職員の早出遅出勤務)</p> <p>第9条の2 [略]</p>	<p>(正規の勤務時間以外の時間における勤務)</p> <p>第9条の2 任命権者は、人事委員会（労働基準法（昭和22年法律第49号）別表第1第1号から第10号まで及び第13号から第15号までに掲げる事業にあつては、労働基準監督署長）の許可を受けて、<u>正規の勤務時間以外の時間において職員に設備等の保全、外部との連絡及び文書の收受を目的とする勤務その他の人事委員会規則で定める断続的な勤務をすることを命ずることができ</u>る。ただし、当該職員が育児短時間勤務職員等である場合にあつては、公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合として人事委員会規則で定める場合に限り、<u>当該断続的な勤務をすることを命ずることができ</u>る。</p> <p>2 任命権者は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合には、<u>正規の勤務時間以外の時間において職員に前項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができ</u>る。ただし、当該職員が育児短時間勤務職員等である場合にあつては、公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合として人事委員会規則で定める場合に限り、<u>正規の勤務時間以外の時間において同項に規定する勤務以外の勤務をすることを命ずることができ</u>る。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、同項の規定により勤務を命ずることができ<u>る時間数その他の正規の勤務時間以外の時間における勤務に關し必要な事項は、人事委員会規則で定める。</u>          （子育て、介護等を行う職員の早出遅出勤務）</p> <p>第9条の2の2 [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

平成31年2月13日提出

理由

国の例に準じて、正規の勤務時間以外の時間における勤務について定めようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。



議案第 73 号

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(職員の分限についての手続及び効果に関する条例の一部改正)

第 1 条 職員の分限についての手続及び効果に関する条例 (昭和26年岩手県条例第52号) の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(休職の効果)</p> <p>第 3 条 [略]</p> <p>2 ～ 4 [略]</p>	<p>(休職の効果)</p> <p>第 3 条 [略]</p> <p>2 ～ 4 [略]</p> <p>5 法第22条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員に対する第 1 項及び第 2 項の規定の適用については、これらの規定中「3 年を超えない」とあるのは、「<u>法第22条の 2 第 2 項の規定に基づき任命権者が定める任期の</u>」とする。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(職員の懲戒の手続及び効果等に関する条例の一部改正)

第 2 条 職員の懲戒の手続及び効果等に関する条例 (昭和26年岩手県条例第53号) の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(減給の効果)</p> <p>第 4 条 減給は、1 日以上 6 月 (警察官にあっては、1 年) 以下の期間、給料の月額 (教職調整額を支給される職員にあっては、給料の月額に教職調整額の月額を加算した額) 及びこれに対する地域手当の月額の合計額の 10 分の 1 (警察官にあっては、5 分の 1) 以下を減ずるものとする。</p>	<p>(減給の効果)</p> <p>第 4 条 減給は、1 日以上 6 月 (警察官にあっては、1 年) 以下の期間、給料の月額 (教職調整額を支給される職員にあっては、給料の月額に教職調整額の月額を加算した額) 及びこれに対する地域手当の月額の合計額 (法第22条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる職員にあっては、報酬 (会計年度任用職員の給与等に関する条例 (平成31年岩手県条例第 号) 第 3 条、第 5 条及び第 6 条の規定による報酬に限る。) の額) の 10 分の 1 (警察官にあっては、5 分の 1) 以下を減ずるものとする。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(岩手県職員定数条例の一部改正)

第3条 岩手県職員定数条例(昭和27年岩手県条例第18号)の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(職員の定数) 第2条 [略]	(職員の定数) 第2条 [略]	
2 前項の規定による定数には、次に掲げる者を含むものとする。 (1) 県立学校に勤務する教員及び県費負担教職員であって、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条第2項の規定に基づき臨時的に任用されたもの (2)・(3) [略]	2 前項の規定による定数には、次に掲げる者に係るものを含むものとする。 (1) 県立学校に勤務する教員及び県費負担教職員であって、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の3第1項の規定に基づき臨時的に任用されたもの (2)・(3) [略]	
3 [略]	3 [略]	
備考 改正部分は、下線の部分である。		

(職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第4条 職員の退職手当に関する条例(昭和28年岩手県条例第40号)の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(適用範囲) 第1条の2 [略]	(適用範囲) 第1条の2 [略]	
	2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は <u>条例若しくはこれに基づく人事委員会規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。</u> )が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至った者(地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる職員(以下「第2号会計年度任用職員」という。)に限る。)で、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例(第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気(以下「傷病」という。)による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条	

中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。

(勤続期間の計算)

第7条 [略]

2 [略]

3 職員（臨時的に任用された者を除く。）が退職した場合（第11条第1項各号のいずれかに該当する場合を除く。）において、その者が退職の日又はその翌日に再び職員となったときは、前2項の規定による在職期間の計算については、引き続き在職したものとみなす。

4 [略]

5 第1項に規定する職員としての引き続きいた在職期間には、職員以外の地方公務員（常時勤務に服することを要しない者を除く。以下同じ。）又は国家公務員（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条に規定する者をいう。以下同じ。）（以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。）が引き続きいた在職期間となったときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間については、前各項の規定を準用して計算するほか、次に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間（当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第48条第2項又は第51条第2項に規定する基準をいう。第2号及び第18条第2項において同

(勤続期間の計算)

第7条 [略]

2 [略]

3 職員が退職した場合（第11条第1項各号のいずれかに該当する場合を除く。）において、その者が退職の日又はその翌日に再び職員となったときは、前2項の規定による在職期間の計算については、引き続き在職したものとみなす。

4 [略]

5 第1項に規定する職員としての引き続きいた在職期間には、職員以外の地方公務員（常時勤務に服することを要しない者（第1条の2第2項の規定により職員とみなされる者を除く。）を除く。以下同じ。）又は国家公務員（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第2条に規定する者をいう。以下同じ。）（以下「職員以外の地方公務員等」と総称する。）が引き続きいた在職期間となったときにおけるその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間を含むものとする。この場合において、その者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間については、前各項の規定を準用して計算するほか、次に掲げる期間をその者の職員以外の地方公務員等としての引き続きいた在職期間として計算するものとする。ただし、退職により、この条例の規定による退職手当に相当する給与の支給を受けているときは、当該給与の計算の基礎となった在職期間（当該給与の計算の基礎となるべき在職期間がその者が在職した地方公共団体等の退職手当に関する規定又は特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第2項に規定する特定地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の退職手当の支給の基準（同法第48条第2項又は第51条第

じ。)において明確に定められていない場合には、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数(1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の職員としての引き続いた在職期間には含まないものとする。

(1)～(7) [略]

6～9 [略]

2項に規定する基準をいう。第2号及び第18条第2項において同じ。)において明確に定められていない場合には、当該給与の額を退職の日におけるその者の給料月額で除して得た数に12を乗じて得た数(1未満の端数を生じたときは、その端数を切り捨てる。)に相当する月数)は、その者の職員としての引き続いた在職期間には含まないものとする。

(1)～(7) [略]

6～9 [略]

(勤続期間の計算の特例)

第7条の2 次の各号に掲げる者に対する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、当該各号に掲げる期間は、前条第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。

(1) 第1条の2第2項に規定する者 その者の同項に規定する勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至るまでのその引き続いて勤務した期間

(2) 第1条の2第2項に規定する者以外の第2号会計年度任用職員のうち、同項に規定する勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至るまでの間に引き続いて職員となり、通算して12月を超える期間勤務したもの その職員となる前の引き続いて勤務した期間

第7条の3 第7条第5項に規定する職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間には、第1条の2第2項に規定する者に相当する職員以外の地方公務員等としての引き続いた在職期間を含むものとする。

2 前条の規定は、職員以外の地方公務員等であつた者に対する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算について準用する。

(一般地方独立行政法人等から復帰した職員等の在職期間の計算)

第8条 職員のうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続いて再び職員

(一般地方独立行政法人等から復帰した職員等の在職期間の計算)

第8条 職員のうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて特定一般地方独立行政法人等職員となるため退職し、かつ、引き続き特定一般地方独立行政法人等職員として在職した後引き続いて再び職員



となった者の前条第1項の規定による在職期間の計算については、先の職員としての在職期間の始期から後の職員としての在職期間の終期までの期間は、職員としての引き続きいた在職期間とみなす。

2 特定一般地方独立行政法人等職員が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続きいて職員となるため退職し、かつ、引き続きいて職員となった場合におけるその者の前条第1項に規定する職員としての引き続きいた在職期間には、その者の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続きいた在職期間を含むものとする。

3 前2項の場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間については、前条（第5項及び第6項を除く。）の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間を特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間として計算するものとする。

(1)～(6) [略]

4 [略]

5 休職指定法人に使用される者が、その身分を保有したまま引き続きいて職員となった場合におけるその者の前条第1項の規定による在職期間の計算については、職員としての在職期間は、なかったものとみなす。ただし、規則で定める場合においては、この限りでない。

(失業者の退職手当)

第10条 [略]

2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となった日前に職員であったことがある者については、当該職員であった期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員であった期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当するすべての期間を除く。

となった者の第7条第1項の規定による在職期間の計算については、先の職員としての在職期間の始期から後の職員としての在職期間の終期までの期間は、職員としての引き続きいた在職期間とみなす。

2 特定一般地方独立行政法人等職員が、一般地方独立行政法人等の要請に応じ、引き続きいて職員となるため退職し、かつ、引き続きいて職員となった場合におけるその者の第7条第1項に規定する職員としての引き続きいた在職期間には、その者の特定一般地方独立行政法人等職員としての引き続きいた在職期間を含むものとする。

3 前2項の場合における特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間については、第7条（第5項及び第6項を除く。）の規定を準用して計算するほか、次の各号に掲げる期間を特定一般地方独立行政法人等職員としての在職期間として計算するものとする。

(1)～(6) [略]

4 [略]

5 休職指定法人に使用される者が、その身分を保有したまま引き続きいて職員となった場合におけるその者の第7条第1項の規定による在職期間の計算については、職員としての在職期間は、なかったものとみなす。ただし、規則で定める場合においては、この限りでない。

(失業者の退職手当)

第10条 [略]

2 前項の基準勤続期間とは、職員としての勤続期間をいう。この場合において、当該勤続期間に係る職員となった日前に職員又は職員以外の者で職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づき人事委員会規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が1月以上あるもの（4箇月以内の期間を定めて任用されていた者にあつては、引き続き当該所定の期間を超えて勤務したものに限る。）であつた者（以下この項において

<p>「職員等」という。）であったことがある者については、当該職員等であった期間を含むものとし、当該勤続期間又は当該職員等であった期間に次の各号に掲げる期間が含まれているときは、当該各号に掲げる期間に該当する<u>全ての期間</u>を除く。</p> <p>(1) 当該勤続期間又は当該職員等であった期間に係る<u>職員等</u>となった日の直前の<u>職員等</u>でなくなった日が当該職員等となった日前1年の期間内にないときは、当該直前の<u>職員等</u>でなくなった日前の<u>職員等</u>であった期間</p> <p>(2) 当該勤続期間に係る<u>職員等</u>となった日前に退職手当の支給を受けたことのある職員については、当該退職手当の支給に係る退職の日以前の<u>職員等</u>であった期間</p> <p>3～17 [略]</p> <p>第19条 削除</p>	
<p>(1) 当該勤続期間又は当該職員等であった期間に係る<u>職員</u>となった日の直前の<u>職員</u>でなくなった日が当該職員となった日前1年の期間内にないときは、当該直前の<u>職員</u>でなくなった日前の<u>職員</u>であった期間</p> <p>(2) 当該勤続期間に係る<u>職員</u>となった日前に退職手当の支給を受けたことのある職員については、当該退職手当の支給に係る退職の日以前の<u>職員</u>であった期間</p> <p>3～17 [略]</p> <p>(臨時的に任用された者に対する退職手当の不支給)</p> <p>第19条 一般の退職手当は、臨時的に任用された者には、支給しない。</p>	<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>(外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正)</p>

第5条 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 (昭和63年岩手県条例第7号) の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(職員の派遣)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 地方公務員法第22条第1項に規定する条件付採用になっている職員 (人事委員会規則で定める職員を除く。)</p> <p>(4)・(5) [略]</p>	<p>(職員の派遣)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 地方公務員法第22条に規定する条件付採用になっている職員 (人事委員会規則で定める職員を除く。)</p> <p>(4)・(5) [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>

(公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正)

第6条 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年岩手県条例第67号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(職員の派遣)		(職員の派遣)
第2条 [略]		第2条 [略]
2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。		2 法第2条第1項の条例で定める職員は、次のとおりとする。
(1)・(2) [略]		(1)・(2) [略]
(3) 地方公務員法第22条第1項に規定する条件付採用になっている職員 (人事委員会規則で定める職員を除く。)		(3) 地方公務員法第22条に規定する条件付採用になっている職員（人事委員会規則で定める職員を除く。）
(4)・(5) [略]		(4)・(5) [略]
3 [略]		3 [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。		

(人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

第7条 人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年岩手県条例第22号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
(任命権者の報告事項)		(任命権者の報告事項)
第3条 前条の規定により任命権者が報告しなければならない事項は、職員 (臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。）を除く。）に係る次 に掲げる事項とする。		第3条 前条の規定により任命権者が報告しなければならない事項は、職員 (臨時的に任用された職員及び非常勤職員（地方公務員法第28条の5第1 項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2 号に掲げる職員を除く。）を除く。）に係る次に掲げる事項とする。
(1)～(11) [略]		(1)～(11) [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。		

#### 附 則

- 1 この条例は、平成32年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の職員の退職手当に関する条例（以下「新条例」という。）第1条の2第2項の規定により職員とみなされる者以外の常時勤務に服することを要しない者（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第2号に掲げる職員に限る。）の新条例第1条の2第2項に規定する勤務した日が18日以上ある月が引き続いて6月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、新条例の規定を適用する。この場合において、その者に対する新条例第3条から第5条までの規定による退職手当の額は、これらの規定により計算した退職手当の額の100分の50に相当する金額と

する。

- 3 前項の規定の適用を受ける者に対する新条例第7条の2の規定の適用については、同条中「12月」とあるのは、「6月」とする。

平成31年2月13日提出

岩手県知事 遠 増 拓 也

理由

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について整備をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。